

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月22日
【中間会計期間】	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	マーガレット・フィッツパトリック シニア・ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Margaret Fitzpatrick, Senior Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 弁護士 樋口 政隆 弁護士 吉田 満利恵
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1367 03-6775-1544 03-6775-1660
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本半期報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。

(注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。

(注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2022年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=127.02円の為替レートで換算された金額である。

(注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

(注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対するロシアによるウクライナ侵攻の影響、現在継続中の新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)のパンデミックならびに国境の開放および海外渡航の再開による影響、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、当社による取得のタイミングおよび利益の予測、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「予測する」、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、2021年9月30日に終了した年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書ならびにフォーム10-Qお

よびフォーム 8 - K による追加報告書を含む米国証券取引委員会への提出書類の中で、将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2022年度、2021年度および2020年度の上半期ならびに2021年度および2020年度の連結の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 中間財務書類」に含まれる2022年度上半期におけるビザ・インク連結中間財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、  
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	Visa Inc. (ビザ・インク) 2022年度 上半期 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2021年度 上半期 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2020年度 上半期 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2021年度 <sup>(1)</sup>	Visa Inc. (ビザ・インク) 2020年度 <sup>(1)</sup>
<b>営業活動：</b>					
純収益	14,248 1,809,781	11,416 1,450,060	11,908 1,512,554	24,105 3,061,817	21,846 2,774,879
営業利益	9,578 1,216,598	7,425 943,124	7,940 1,008,539	15,804 2,007,424	14,081 1,788,569
当期純利益	7,606 966,114	6,152 781,427	6,356 807,339	12,311 1,563,743	10,866 1,380,199
クラスA普通株式 基本的1株当たり利益	3.54 450	2.80 356	2.85 362	5.63 715	4.90 622
クラスA普通株式 希薄化後1株当たり利益	3.54 450	2.80 356	2.85 362	5.63 715	4.89 621
<b>財務状況：</b>					
現金および 現金同等物期末残高	12,299 1,562,219	16,494 2,095,068	9,740 1,237,175	16,487 2,094,179	16,289 2,069,029
資産合計	81,808 10,391,252	80,195 10,186,369	72,820 9,249,596	82,896 10,529,450	80,919 10,278,331
資本合計	35,989 4,571,323	37,696 4,788,146	34,585 4,392,987	37,589 4,774,555	36,210 4,599,394
<b>資金関係：</b>					
営業活動により生じた (使用した)現金(純額)	7,721 980,721	6,842 869,071	5,342 678,541	15,227 1,934,134	10,440 1,326,089
投資活動により生じた (使用した)現金(純額)	(2,332) (296,211)	1,474 187,227	2,441 310,056	(152) (19,307)	1,427 181,258
財務活動により生じた (使用した)現金(純額)	(8,367) (1,062,776)	(7,945) (1,009,174)	(5,887) (747,767)	(14,410) (1,830,358)	(3,968) (504,015)
<b>補足情報：</b>					
従業員数	23,500	20,750	20,400	21,500	20,500

(注1) 上記の表に抜粋されている財務情報は、2022年度上半期、2021年度上半期および2020年度上半期の従業員数を除き、ビザ・インクが米国証券取引委員会に提出した直近のフォーム10-Qおよびフォーム10-Kに掲載された、該当する期間の監査済財務書類または未監査財務書類およびそれらに関連した注記から引用されている。

#### 2【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 4【従業員の状況】

2022年3月31日現在、当社の従業員は全世界で約23,500人である。うち約11,100人は米国、約12,400人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約2,080人の契約社員または派遣社員、約590人のコンサルタントおよび約4,960人のベンダー（および供給元）と契約関係にある。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 2 事業の内容」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 2【事業等のリスク】

以下の事項を除き、当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 事業に関するリスク

**ロシアによるウクライナ侵攻および現在継続中のCOVID-19のパンデミックの影響を含む世界中の経済、政治、市場、健康および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。**

当社の純収益の半分超は、米国外で獲得している。国際的なクロスボーダー取引による収益は、当社の収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。当社の収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済、政治、市場、健康および社会の事象または情勢に影響される。景気後退、インフレーション、高い失業率、為替変動、事実上もしくは予定される大規模な債務不履行または国際貿易の鈍化等のマクロ経済情勢の悪化は、消費者および企業の信用力を低下させ、消費者、中小企業、政府および企業の支出を減少させ、当社の収益に直接的な影響を与える可能性がある。さらに、病気、COVID-19のようなパンデミックまたはその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争または社会不安、頻度が増えている異常気象現象を含む気候関連の事象および自然災害は、当社の業務、顧客、第三者の供給元および特定地域におけるまたは世界的な事業活動ならびに海外旅行および海外での消費に悪影響を与える可能性がある。国家主義、保護貿易主義、および制限的なビザの要件に対する地政学的な傾向もまた、経済制裁、関税または貿易制限に係る継続活動および不確実性と同様に、特定の地域における当社の事業の拡大を制限する可能性がある。これに加えて、政府、投資家およびその他の利害関係者は、気候変動ならびにその他の環境、ガバナンスおよび社会的事項に対処する措置を加速させるさらなる重圧に直面しているため、政府が規制を実施するか、または投資家もしくはその他の利害関係者が新たな期待をかけたり、投資を集中させたりすることで、開示、商業および消費行動において大幅な変化を引き起こし、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。これらの要因の結果として、海外旅行および海外での消費の減少は、当社が取り扱うクロスボーダー取引高および為替業務に影響を及ぼし、当社の国際取引収益の減少に繋がる可能性がある。

2022年2月以降、米国はロシアに対して制裁を課しており、ロシアの特定の組織および/または個人に対して、追加の重大な金融制裁および経済制裁ならびに輸出規制を課す可能性がある。欧州連合、英国その他の法域および当局も同様の措置を実施または計画している。ビザは、適用されるすべての国際的制裁措置を遵守しており、今後も遵守し続ける予定である。2022年3月、当社は、ロシアにおける当社の事業を一時停止することを発表した。その結果、当社は、ロシアに関連する国内取引およびクロスボーダー取引から収益を得ることができなくなった。2022年度上半期および2021年度通期において、ロシアからの純収益の合計（国内取引およびクロスボーダー取引による収益を含む。）は、当社の連結純収益の約4%であった。ロシア国外の金融機関が発行したビザカードによって開始されるすべての取引はロシア国内では機能しなくなり、ロシア国内で発行されたカードによるすべての取引はロシア国外では機能しなくなっている。ロシアによるウクライナ侵攻およびロシアまたはその同盟諸国による今後の行動またはかかる行動に対する行動が、ウクライナのみならず他の地域経済および世界経済に長期的な影響を与える可能性があり、そのいずれかまたはすべてが当社の事業に悪影響を与える可能性がある。これには、特定の国において、国内の決済能力の強化またはその他の国家主義的な法律もしくは政策の実施により、自国経済に対する潜在的な制裁リスクを軽減しようとする動きが加速していることや、国家が支援する主体または国家主体によるサイバー脅威の増加が含まれるが、これらに限定されない。

経済、政治、市場、健康および社会情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、かかる顧客の決定によりアカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減する可能性があり、結果として当社の収益に影響を与える。また、マーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、

任意的なまたはより充実した、付加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げに繋がる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性がある。これにより、当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。当社顧客が、決済義務の債務不履行に陥った場合、当社の流動性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事項は、当社の取引高および収益に悪影響を与える可能性がある。

現在継続中のCOVID-19のパンデミックの影響は、多くの不確実性のために予測困難なままである。かかる不確実性には、新たな変異型ウイルスの伝播性および重症度、国民により自主的に行われるか、または政府もしくは公衆衛生局に要請される健康および安全対策もしくは活動の普及および有効性（ワクチンおよび治療の有効性を含む。）、国境や海外渡航の再開による影響、当社の従業員および業務、当社の顧客、供給元およびビジネスパートナーの事業に対する影響ならびに以下のその他の要因が含まれる。

- ・ ネットワーク・プロバイダー、コールセンターおよびその他の供給元の潜在的な供給停止を含む第三者の障害
- ・ 旅行またはイベントのキャンセルおよび返金処理の迅速性または正確性による消費者紛争の増加
- ・ オンラインバンキング、eコマースおよびその他のオンライン活動への移行や、現在継続中のパンデミックを受けて従業員の在宅勤務が増加したことを背景に、サイバー犯罪者がDDoSに関連した攻撃、フィッシング詐欺およびその他の妨害行為を企てることによるサイバーリスクおよび決済詐欺リスクの増加
- ・ 1つまたは複数のCOVID-19のクラスターが当社のデータセンターで発生し、当社の従業員に影響を及ぼし、または発行会社、加盟店獲得会社もしくは加盟店のシステムもしくは従業員に影響を及ぼす可能性等、通常業務の変化による当社のネットワークの利用可能性および信頼性に関する課題
- ・ たとえば支払手数料またはその他の費用を削減または廃止するための政府のイニシアチブまたは要請等、追加的な規制上の要件。多くの国がCOVID-19の経済的救済措置の一環として、一時的に電子決済におけるインターチェンジまたはその他の手数料に上限を定めるための対策を講じた。これらの一部またはすべての上限は、長期間にわたり常設されるか、政府が追加的および/または新たな価格上限を将来の経済救済イニシアチブに導入する可能性がある。さらに、インターチェンジおよび/または加盟店割引率規制の支持者は、復興に向けた取組みを支援するために必要な政府介入を行わせようとする可能性がある。全体的にソフトな世界経済において、かかる価格政策は、当社の事業にさらなる財政的圧迫をもたらす可能性がある。
- ・ 健康および安全性の慣習が発展することによる従業員の採用、維持、研修、意欲向上、育成の困難等の労働力への影響。これには、労働者の期待の変化、柔軟な就労モデルに関する人材市場の変動性、入国、出張および従業員の移動に対する制限ならびに一部の従業員が引続き在宅勤務をしている中でも、コミュニケーション、協調性および関係性を重んじる当社の力強い企業風土を維持する課題が挙げられる。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

#### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の未監査連結財務書類および本書「第6 - 1 中間財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

##### (a) 概観

当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルなネットワーク間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている世界的な決済技術会社である。当社は、高度な取引処理ネットワークであるビザネットを通じて、金融機関や加盟店に対して取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。当社は、すべてのエコシステム参加者

に対して、安全で、信頼でき、かつ効率的な金銭の移動を円滑にする商品およびソリューションを提供している。

## 財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの経営成績の概要は、以下のとおりである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2022年	2021年	増減率 <sup>(1)</sup>	2022年	2021年	増減率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
純収益	7,189	5,729	25%	14,248	11,416	25%
営業費用	2,387	2,148	11%	4,670	3,991	17%
当期純利益	3,647	3,026	21%	7,606	6,152	24%
希薄化後1株当たり利益	1.70	1.38	23%	3.54	2.80	26%
非GAAP営業費用 <sup>(2)</sup>	2,287	1,978	16%	4,402	3,806	16%
非GAAP当期純利益 <sup>(2)</sup>	3,836	3,031	27%	7,737	6,156	26%
非GAAP希薄化後1株当たり利益 <sup>(2)</sup>	1.79	1.38	30%	3.60	2.80	28%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) GAAPを非GAAPに完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

## ロシア・ウクライナ情勢

2022年3月31日に終了した四半期において、米国、欧州連合、英国その他の法域および当局によってロシアに経済制裁が課され、ビザおよびその顧客に影響を与えた。2022年3月、当社はロシアにおける当社の事業を一時停止することを発表した。その結果、当社は、ロシアに関連する国内取引およびクロスボーダー取引から収益を得ることができなくなった。2015年以降、国内取引はロシアの国営決済会社であるナショナル・ペイメント・カード・システムによって処理されている。クロスボーダー取引に関しては、ロシア国外の金融機関が発行したビザカードによって開始されるすべての取引はロシア国内では機能しなくなり、ロシア国内で発行されたビザカードによるすべての取引はロシア国外では機能しなくなっている。また、当社は米国GAAPに基づき、ロシア子会社の連結を解除した。2022年度上半期および2021年度通期において、ロシアからの純収益の合計（国内取引およびクロスボーダー取引による収益を含む。）は、当社の連結純収益の約4%であった。

ロシアによるウクライナ侵攻に関して、当社の優先事項は、直接的な影響を受けている当社の従業員およびその家族の安全および安心を確保することである。当社は、現地の人々と緊密に連絡を取り合い、当社従業員に継続的な支援を行っている。

## COVID-19

進化していくCOVID-19パンデミックの影響が続いているため、当社は依然として、従業員、顧客および当社が所在し事業を行っている地域社会の安全を最優先事項としている。当社は、職場を再開するために段階的措置を講じており、2022年4月には、米国内の従業員が職場に復帰し、柔軟な働き方を可能にするハイブリッドモデルという新しい形態で勤務している。

ロシアによるウクライナ侵攻およびCOVID-19の継続的な影響は、「2事業等のリスク」において特定される数多くの不確実性のため、予測が難しい。当社は引き続き当社の事業への影響の性質および程度を評価する。

## 2022年度上半期の要旨

2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、純収益はいずれも前年同期から25%増加した。これは主に、名目上の決済高、取引処理件数および名目上のクロスボーダー取引高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。ロシアにおける当社の事業の一時停止も純収益にプラスの影響を及ぼした。詳細については、下記「(b)経営成績 - 純収益」を参照のこと。2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動および当社のヘッジ・プログラムは、当社の純収益の成長率に約1パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。

2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、GAAP営業費用は、それぞれ前年同期から11%および17%増加した。これは主に、将来の成長に向けた当社の投資戦略を反映した人件費の増加、ロシアおよびウクライナの従業員を支援するために実施した措置の結果発生した費用、ならびに前年度に予定していた支出の遅れを取り戻したことによるマーケティング費用の増加によるものである。2022年3月31日に終了した6ヶ月間のGAAP営業費用には訴訟引当金の増加も含まれている。2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動は営業費用の増加に対してそれぞれ約3パーセント・ポイントおよび約2パーセント・ポイントのプラスの影響を及ぼした。

2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、非GAAP営業費用は、いずれも前年同期比で16%増加した。これは主に前年度に予定していた支出の遅れを取り戻したことによるマーケティング費用の増加、将来の成長に向けた当社の投資戦略を反映した人件費の増加、ならびにロシアにおける当社の事業の一時停止および出張関連カード手当の利用増加に関連した一般管理費の増加によるものである。

## 取得

2021年12月20日、当社は、銀行および金融技術会社 (fintechs) が、クロスボーダー決済向けの革新的な外国為替ソリューションを提供することを可能にする、英国に拠点を置く世界的なプラットフォームであるザ・カレンシークラウド・グループ・リミテッド (The Currency Cloud Group Limited) (以下「カレンシークラウド」という。) を取得対価総額893百万米ドル (当社が過去に保有していたカレンシークラウドの持分の公正価値を含む。) で取得した。

2022年3月10日、当社は、ティンクAB (Tink AB) (以下「ティンク」という。) の株式資本の100%を現金1.9十億米ドルで取得した。ティンクは、金融機関、金融技術会社および加盟店が金融商品およびサービスを構築することならびに資金を移動することを可能にする、欧州のオープン・バンキング・プラットフォームである。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

## インターチェンジ広域係属訴訟

2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために145百万米ドルの見越額を追加計上した。また、250百万米ドルを当社は米国の訴訟エスクロー口座に預託した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13 法的事項」を参照のこと。

## 普通株式の買戻し

2021年12月、当社の取締役会は12.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式34百万株を7.1十億米ドルで買い戻した。2022年3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は9.8十億米ドルであった。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

## 非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な業績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

### ・持分投資に係る損益

持分投資に係る損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益および関連する税効果は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基礎となる業績には相関していない。

### ・取得した無形資産の償却額

取得した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して取得した開発技術、顧客との関係、ブランド等の無形資産の償却である。取得した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による取得の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の業績の評価と過去の業績との比較を容易にするために、当社はこの金額および関連する税効果を除外した。

### ・取得関連費用

取得関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、再編活動ならびに取得した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、

結合後に費用として計上されることが要求されている場合には、留保資本および繰延資本報酬も含まれる。これらの金額および関連する税効果は、費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基礎となる業績を反映していないため、除外している。

・訴訟引当金

2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するための145百万米ドルの追加の見越額および適用税率を使用して算出された32百万米ドルの関連する税務上の便益を計上した。米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB普通株式のクラスA普通株式に対する転換率の下方修正により補てんする。「第6 - 1中間財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

・ロシア・ウクライナ関連費用

2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、ロシアの子会社の非連結化に伴い、一般管理費に35百万米ドルの損失を計上した。「第6 - 1中間財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」を参照のこと。また、ロシアおよびウクライナの従業員を支援するために実施した措置の結果、人件費として25百万米ドルが発生した。これらの費用および適用税率を使用して算出された4百万米ドルの関連する税務上の便益は、一時的な費用であり、当社の事業の基礎となる業績を反映していないため、除外している。

・間接税

2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は、一般管理費の中に152百万米ドルの一時的な費用および適用税率を使用して算出された正味40百万米ドルの関連する税務上の便益を計上した。この費用は、適用法の変更により当社が責任を負う可能性のある、過去の期間に関連して発生し得る追加の間接税の見積額を計上するためのものである。この一時的な費用は、当社の継続的な事業を代表するものではない。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税等、実効法人税率、純利益および希薄化後1株当たり利益は、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下記の表は、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標およびそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

2022年3月31日に終了した3ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後 1株当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	2,387	(260)	895	19.7%	3,647	1.70
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	127	28		99	0.05
取得した無形資産の償却額	(20)	-	4		16	0.01
取得関連費用	(20)	-	2		18	0.01
ロシア・ウクライナ関連費用	(60)	-	4		56	0.03
非GAAP	2,287	(133)	933	19.6%	3,836	1.79

2022年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後 1株当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	4,670	(139)	1,833	19.4%	7,606	3.54
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	(104)	(14)		(90)	(0.04)
取得した無形資産の償却額	(33)	-	7		26	0.01
取得関連費用	(30)	-	4		26	0.01
訴訟引当金	(145)	-	32		113	0.05
ロシア・ウクライナ関連費用	(60)	-	4		56	0.03
非GAAP	4,402	(243)	1,866	19.4%	7,737	3.60

2021年3月31日に終了した3ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後 1株当たり利益 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	2,148	47	602	16.6%	3,026	1.38

持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	(156)	(35)		(121)	(0.05)
取得した無形資産の償却額	(13)	-	3		10	-
取得関連費用	(5)	-	1		4	-
間接税	(152)	-	40		112	0.05
非GAAP	1,978	(109)	611	16.8%	3,031	1.38

## 2021年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	希薄化後 1株当たり利益 <sup>(1)</sup>
(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
報告ベース	3,991	(49)	1,224	16.6%	6,152	2.80
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	(172)	(39)		(133)	(0.06)
取得した無形資産の償却額	(25)	-	6		19	0.01
取得関連費用	(8)	-	2		6	-
間接税	(152)	-	40		112	0.05
非GAAP	3,806	(221)	1,233	16.7%	6,156	2.80

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。実効法人税率、希薄化後1株当たり利益の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

## 決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

決済高は、ビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイおよびインターリンクのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタで購入された米ドル金額の合計を表し、欧州のコ・バッジド(co-badged)・カードの決済高を除く。名目上の決済高は米ドル建ての金額で、当社の金額が報告される各現地通貨に対する確立された米ドル/外国通貨建ての為替レートを適用して四半期ごとに計算される。処理済取引は、ビザのネットワーク上で処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイ、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタを使用した取引を表す。

下表は名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2021年	2020年	増減率 <sup>(2)</sup>	2021年	2020年	増減率 <sup>(2)</sup>	2021年	2020年	増減率 <sup>(2)</sup>
(単位: 十億米ドル、ただし%を除く。)									

## 名目上決済高

消費者クレジット	525	414	27%	707	620	14%	1,232	1,034	19%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	651	556	17%	733	613	20%	1,384	1,169	18%
商用 <sup>(4)</sup>	218	171	28%	128	103	25%	347	273	27%

## 名目上

決済高合計 <sup>(2)</sup>	1,394	1,140	22%	1,568	1,336	17%	2,963	2,476	20%
現金取扱高 <sup>(5)</sup>	153	143	7%	514	497	3%	667	640	4%

## 名目上

取引高合計 <sup>(2)(6)</sup>	1,547	1,283	21%	2,083	1,833	14%	3,630	3,116	16%
-------------------------	-------	-------	-----	-------	-------	-----	-------	-------	-----

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2021年	2020年	増減率 <sup>(2)</sup>	2021年	2020年	増減率 <sup>(2)</sup>	2021年	2020年	増減率 <sup>(2)</sup>
(単位: 十億米ドル、ただし%を除く。)									

## 名目上決済高

消費者クレジット	1,004	791	27%	1,359	1,194	14%	2,363	1,985	19%
消費者デビット <sup>(3)</sup>	1,291	1,111	16%	1,424	1,198	19%	2,715	2,309	18%

商用 <sup>(4)</sup>	<u>423</u>	<u>334</u>	27%	<u>246</u>	<u>197</u>	25%	<u>669</u>	<u>531</u>	26%
名目上									
決済高合計 <sup>(2)</sup>	<u>2,719</u>	<u>2,237</u>	22%	<u>3,028</u>	<u>2,589</u>	17%	<u>5,747</u>	<u>4,825</u>	19%
現金取扱高 <sup>(5)</sup>	<u>332</u>	<u>308</u>	8%	<u>1,011</u>	<u>979</u>	3%	<u>1,342</u>	<u>1,287</u>	4%
名目上									
取引高合計 <sup>(2)(6)</sup>	<u>3,050</u>	<u>2,545</u>	20%	<u>4,039</u>	<u>3,567</u>	13%	<u>7,089</u>	<u>6,112</u>	16%



下表は名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の変動を示したものである。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク	
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>	
	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)
決 済								
高								
増								
加								
率								
消費								
者ク								
レ								
ジツ								
ト								
増加								
率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%
消費								
者デ								
ビット								
ト増								
加率	(3)	20%	20%	18%	19%	19%	17%	18%
商用								
増加								
率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%
決 済								
高								
合								
計								
増								
加								
率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%
現 金								
取								
扱								
高								
増								
加								
率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%
取 引								
高								
合								
計								
増								
加								
率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について報告され

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク	
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>	
	名目	ス目	名目	ス目	名目	ス目	名目	ス目
決 済								
高								
増								
加								
率								
消費								
者ク								
レ								
ジツ								
ト								
増加								
率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%
消 費								
者デ								
ビット								
ト増								
加率	(3)	20%	20%	18%	19%	19%	17%	18%
商用								
増加								
率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%
決 済								
高								
合								
計								
増								
加								
率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%
現 金								
取								
扱								
高								
増								
加								
率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%
取 引								
高								
合								
計								
増								
加								
率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%

たサービス収益は、それぞれ2021年および2020年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク		
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>								
決 済									
高									
増									
加									
率									
消費									
者ク									
レ									
ジツ									
ト									
増加									
率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%	
消費									
者デ									
ビット									
ト増									
加率	(3)	20%	20%	18%	19%	19%	17%	18%	17%
商用									
増加									
率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%	
決 済									
高									
合									
計									
増									
加									
率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%	
現 金									
取									
扱									
高									
増									
加									
率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%	6%
取 引									
高									
合									
計									
増									
加									
率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%	

以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク	
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>	
	名目	ス	名目	ス	名目	ス	名目	ス
決 済								
高								
増								
加								
率								
消費								
者ク								
レ								
ジツ								
ト								
増加								
率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%
消 費								
者デ								
ビット								
ト増								
加率	(3)	20%	20%	18%	19%	19%	17%	18%
商用								
増加								
率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%
決 済								
高								
合								
計								
増								
加								
率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%
現 金								
取								
扱								
高								
増								
加								
率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%
取 引								
高								
合								
計								
増								
加								
率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率および合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク		
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		
	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	
決済高増加率									
消費者クレジット増加率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%	
消費者デビット増加率	(3)	20%	20%	18%	19%	17%	18%	17%	
商用増加率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%	
決済高合計増加率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%	
現金取扱高増加率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%	6%
取引高合計増加率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%	

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンク(Interlink)の取扱高を含む。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク		
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		
	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	
決済高増加率									
消費者クレジット増加率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%	
消費者デビット増加率	(3)	20%	20%	18%	19%	17%	18%	17%	
商用増加率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%	
決済高合計増加率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%	
現金取扱高増加率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%	6%
取引高合計増加率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%	

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

	海外		ピザ・インク		海外		ピザ・インク		
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		
	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	
決済高増加率									
消費者クレジット増加率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%	
消費者デビット増加率	(3)	20%	20%	18%	19%	17%	18%	17%	
商用増加率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%	
決済高合計増加率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%	
現金取扱高増加率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%	6%
取引高合計増加率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%	

(注5) 現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。

	ビザ・インク		海外		ビザ・インク		海外	
	海外	ク	海外	ク	海外	ク	海外	ク
	2021年12月							
	31日に							
	終了した							
	3ヶ月間と	3ヶ月間と	6ヶ月間と	6ヶ月間と	3ヶ月間と	3ヶ月間と	6ヶ月間と	6ヶ月間と
	2020年12月							
	31日に							
	終了した							
	3ヶ月間の	3ヶ月間の	6ヶ月間の	6ヶ月間の	3ヶ月間の	3ヶ月間の	6ヶ月間の	6ヶ月間の
	比較 <sup>(1)(2)</sup>							
	不変							
	ドル							
	ペー							
	名	ス	名	ス	名	ス	名	ス
	目	(7)	目	(7)	目	(7)	目	(7)
決 済								
高								
増								
加								
率								
消費								
者ク								
レ								
ジツ								
ト								
増加								
率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%
消費								
者デ								
ビット								
ト増								
加率	(3)	20%	20%	18%	19%	19%	17%	18%
商用								
増加								
率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%
決 済								
高								
合								
計								
増								
加								
率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%
現 金								
取								
扱								
高								
増								
加								
率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%
取 引								
高								
合								
計								
増								
加								
率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%

(注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、当社の検証のうえ提供される。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク		
	2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した3ヶ月間と2020年12月31日に終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2021年12月31日に終了した6ヶ月間と2020年12月31日に終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		
	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	名目	ス(7)	
決済高増加率									
消費者クレジット増加率	14%	16%	19%	20%	14%	14%	19%	19%	
消費者デビット増加率	(3)	20%	20%	18%	19%	17%	18%	17%	
商用増加率 <sup>(4)</sup>	25%	28%	27%	28%	25%	24%	26%	26%	
決済高合計増加率	17%	19%	20%	20%	17%	16%	19%	19%	
現金取扱高増加率	(5)	3%	7%	4%	7%	3%	5%	4%	6%
取引高合計増加率	14%	15%	16%	18%	13%	13%	16%	16%	

(注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、取引処理件数を示したものである。

3月31日に終了した 3ヶ月間			3月31日に終了した 6ヶ月間		
2022年	2021年	増減 率 (1)	2022年	2021年	増減 率 (1)
(単位：百万件、ただし%を除く。)					
44,807	37,644	19%	92,366	76,857	20%

取引  
処理  
合計

計 44,807 37,644 19% 92,366 76,857 20%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

## (b) 営業成績

### 純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2022年	2021年	増減 率 (1)	2022年	2021年	増減 率 (1)
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
米 国	3,079	2,683	15%	6,257	5,350	17%
海 外	4,110	3,046	35%	7,991	6,066	32%
純 収 益	7,189	5,729	25%	14,248	11,416	25%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

純収益は、当該3ヶ月間および6ヶ月間において同期比で増加したが、これは主に名目上の決済高、取引処理件数および名目上のクロスボーダー取引高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。ロシアにおける当社の事業の一時停止も純収益にプラスの影響を及ぼした。詳細については下記を参照のこと。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上り全般的による影響を受ける。2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動および当社のヘッジ・プログラムは、当社の純収益の成長率に約1パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間			
2022年	2021年	増減 率 (1)	2022年	2021年	増減 率 (1)	
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
サー ビス 収益	3,521	2,845	24%	6,714	5,522	22%

サー  
ビス  
収益

データ処理収益	3,480	2,996	16%	7,094	6,029	18%
国際取引収益	2,208	1,488	48%	4,382	2,939	49%
その他収益	474	392	21%	923	776	19%
顧客インセンティブ	(2,494)	(1,992)	25%	(4,865)	(3,850)	26%
純収益	7,189	5,729	25%	14,248	11,416	25%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・ サービス収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における名目上の決済高がそれぞれ同期比で20%および19%成長したことにより増加した。さらに、通常であれば第2四半期の決済高を基準として第3四半期の収益を計上するところ、ロシアにおける当社の事業の一時停止を受け、2022年度第2四半期において、第2四半期の決済高を基準としてロシアの顧客からの収益を計上した。
- ・ データ処理収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間において、取引処理件数がそれぞれ同期比で19%および20%全体的に成長したことにより増加したが、ビジネスミックスの悪化により一部相殺された。
- ・ 国際取引収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間において、名目上のクロスボーダー取引高（欧州内の取引を除く。）が増加したことにより、それぞれ同期比で42%および45%増加した。国際取引収益もまた、限定的な価格修正および幅広い通貨のボラティリティの変動により増加したが、ビジネスミックスにより一部相殺された。
- ・ その他収益は、主にコンサルティング収益およびマーケティング収益ならびにその他の付加価値サービスが増加したことにより増加した。
- ・ 顧客インセンティブは、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における決済高が増加したことにより、同期比で増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変化、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する可能性がある。

## 営業費用

下表は、当社の営業費用合計の構成要素を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2022年	2021年	増減率 <sup>(1)</sup>	2022年	2021年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
人件費	1,226	1,114	10%	2,351	2,095	12%
マーケティング費用	314	206	53%	594	411	45%
ネットワークおよび処理費	190	179	7%	380	352	8%

専門家報酬	125	82	53%	225	165	36%
減価償却費	207	201	3%	405	398	2%
一般管理費	325	363	(10%)	567	566	-%
訴訟引当金	-	3	NM	148	4	NM
<b>営業費用合計</b>	<b>2,387</b>	<b>2,148</b>	<b>11%</b>	<b>4,670</b>	<b>3,991</b>	<b>17%</b>

NM: 意味を持たない。

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

営業費用合計は、主に前年度上半期においてCOVID-19のパンデミックが収益に影響を与えたことを受け、計画的に支出を遅らせたことにより増加した。営業費用合計は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響も受けた。

- ・人件費は、主に将来の成長に向けた当社の投資戦略を反映して人員を増加し、報酬を増額したこと、ならびにロシアおよびウクライナの従業員を支援するために実施した措置に伴う費用が発生したことにより増加した。
- ・マーケティング費用は、当社が前年度に予定していた支出の遅れを取り戻し、様々なキャンペーン（北京2022オリンピック冬季競技大会を含む。）および顧客のマーケティングに対する支出が増加したことにより増加した。
- ・ネットワークおよび処理費は、主に成長を支えるための技術およびプロセッシング・ネットワークへの投資を継続的に増額したことにより増加した。
- ・専門家報酬は、主に当社が前年度に予定していた支出の遅れを取り戻し、コンサルティング報酬が増加したことにより減少した。
- ・一般管理費は、主に前年度における一時的な間接税の費用により、2022年3月31日に終了した3ヶ月間においては減少し、2022年3月31日に終了した6ヶ月間においてはほぼ横ばいとなったが、ロシアにおける当社の事業の一時停止、ロシアの子会社の非連結化および出張関連カード手当の利用増加に起因する費用の増加により一部相殺された。
- ・訴訟引当金は、主に米国の対象訴訟に関連する145百万米ドルの追加の見越額により、2022年3月31日に終了した6ヶ月間において増加した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13 法的事項」を参照のこと。

### 営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の構成要素を示したものである。

3月31日に終了した 3ヶ月間			3月31日に終了し た6ヶ月間		
2022 年	2021 年	増減率 (1)	2022 年	2021 年	増減 率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					

利息 費用 (純 額)	(134)	(121)	10%	(268)	(257)	4%
----------------------	-------	-------	-----	-------	-------	----

投資  
収益  
および  
その他(126) 168 (174%) 129 208 (38%)

営業  
外収  
益  
(費用)  
合計(260) 47 (644%) (139) (49) 185%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・利息費用(純額)は、2022年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、主に法人税負債に関連する利息費用の増加により増加した。2022年3月31日に終了した6ヶ月間における増加は、未払債務が減少したことおよびデリバティブ商品が借入コストを低下させたことに起因する利息費用の減少により一部相殺された。
- ・投資収益およびその他は、主に当社の持分投資に係る損失により、2022年3月31日に終了した3ヶ月間において減少した。投資収益およびその他は、主に当社の持分投資に係る利益の減少により、2022年3月31日に終了した6ヶ月間において減少した。

#### (c) 実効法人税率

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

3月31日 に終了し た3ヶ月 間		3月31日 に終了し た6ヶ月 間		
2022 年	2021 年	2022 年	2021 年	
実効法人税率	20%	17%	19%	17%

実効法人税率の変動は、主に税務当局による監査の結果を受けて、2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においてそれぞれ計上された66百万米ドルおよび147百万米ドルの税務上の便益によるものである。

#### (d) 流動性および資本資源

##### キャッシュ・フロー・データ

下表は、各期間の当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(単位：百万米ドル)	
以下の活動により生じた(使用した)現金の合計		
営業活動	7,721	6,842
投資活動	(2,332)	1,474
財務活動	(8,367)	(7,945)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に係る為替レート変動の影響	(305)	16

現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増額 (減額)	(3,283)	387
--	---------	-----

### 営業活動

2022年3月31日に終了した6ヶ月間における営業活動により生じた現金は、主に当社の基本的事業の成長により前年同期を上回ったが、顧客インセンティブ決済の増加により一部相殺された。

### 投資活動

前年同期における投資活動により生じた現金と比較して、2022年3月31日に終了した6ヶ月間においては、現金は投資活動に使用された。これは、主に取得に関する現金支出（取得した現金および使途制限現金控除後）が増加し、売却および満期による手取金（投資有価証券の購入額控除後）が減少したことによるものである。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2買収」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物」を参照のこと。

### 財務活動

2022年3月31日に終了した6ヶ月間における財務活動に使用された現金は、前年同期比で増加した。これは主に、株式買戻しの増加および配当支払の増加によるものであり、前年度において債務元本の返済が行われなかったことおよび当年度においてコマーシャルペーパー発行による手取金が生じたことにより一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記7 借入金」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

### 流動性の源泉

当社の流動性の主な資源は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期または長期投資有価証券の形で維持している。当社の短期および長期の流動性の需要に関する当社の現在のキャッシュ・フローの予算および予測に基づき、当社は当社の現在および推定された流動性の資源は、今後12ヶ月超にわたって推定された流動性の需要をみだすのに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済および資本市場の状態ならびにその他の関連する状況を考慮に入れて、流動性ポジションおよび追加の流動性の潜在的な資源を引続き査定する。

### コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。2022年3月31日現在の帳簿価額残高300百万米ドルは、2022年4月に全額返済された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記7 借入金」を参照のこと。

### 流動資産の用途

2021年9月30日以降、当社の流動資産の主な利用において重大な変更はなかった（ただし、以下に記載されているものを除く。）。

### 普通株式の買戻し

2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式を7.1十億米ドルで買い戻した。2022年3月31日現在、当社の株式買戻計画は、承認された9.8十億米ドルの資金残高を有している。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

### 配当金

2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、1.6十億米ドルの配当金を公表し、当社の普通株式および優先株式（以下に定義される。）の株主に支払った。2022年4月22日、取締役会は、クラスA普通株式（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式（以下に定義される。）の場合は転換株式を基準に決定される。）の1株当たり0.375米ドルの現金配当を行うことを公表した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。取締役会の承認を条件に、四半期ごとの配当金を引続き現金で支払う予定である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、転換したものと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

## シニア債

当社の固定利付シニア債に係る1.0十億米ドルおよび2.3十億米ドルの元本の支払期限はそれぞれ2022年9月および2022年12月であり、当社はかかる支払について十分な流動性を有している。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記7 借入金」を参照のこと。

## 訴訟

2021年12月中に、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するため、250百万米ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2022年3月31日現在、当該口座の残高は882百万米ドルであり、当社の連結貸借対照表上では用途制限現金として反映されている。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

## 取得

2021年12月20日、当社は、カレンシークラウドを取得対価総額893百万米ドル（当社が過去に保有していたカレンシークラウドの持分の公正価値を含む。）で取得し、2022年3月10日、ティンクの株式資本の100%を現金1.9十億米ドルで取得した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

### ( e ) 未適用の会計基準

2020年3月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準アップデート（以下「ASU」という。）第2020-04号を公表した。当該ASUは、金利指標改革により廃止される見込みのロンドン銀行間取引金利または別の参照金利を参照する契約、ヘッジ関係およびその他の取引へのU.S. GAAPの適用に関して、選択的便法および例外を提供するものである。その後、FASBは当該基準の改訂も公表した。当該ASUの改訂は、公表から2022年12月31日まで有効となる。当社は、ASU第2020-04号（その後の改訂を含む。）による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中である。当該基準の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当なし

## 5【研究開発活動】

該当なし

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2022年3月31日現在)

授権株数(株) <sup>(1)</sup>	種類	発行済株式総数(株) <sup>(2)</sup>	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,027,027,179 <sup>(3)</sup>	2,000,715,789,546 <sup>(4)</sup>
	優先株式	5,697,061	18,987,892

(注1) 優先株式25,000,000株(1株当たり額面0.0001米ドル)(以下「優先株式」という。)が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度および2015年従業員株式購入制度に基づくクラスA普通株式109,254,023株が含まれる。

【発行済株式】(2022年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,647,943,044	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	10,045,333	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA優先株式	59,772	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,032,724,240	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の各株主は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権: クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たないこととする。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。( )新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の議決権の

過半数（「転換後基準」とする。）を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換比率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注4）シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズA優先株式」という。）、シリーズB転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズB優先株式」という。）およびシリーズC転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズC優先株式」という。）の株主が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

## （2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2021年10月1日から 2022年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,112
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,112
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	182.18
	23,141
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	547,474
	69,540,147
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,112
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,112
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	182.18
	23,141
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	547,474
	69,540,147
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	14,418,205

## （3）【発行済株式総数及び資本金の状況】(2022年3月31日現在)

### クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2021年9月30日 (1)	-	1,677,231,345	-	167,723.13
			-	21,304,192
2022年3月31日 (1)	(29,288,301)	1,647,943,044	(2,928.83)	164,794.30
			(372,020)	20,932,172

(注1) ビザは、2020年度第4四半期から2022年3月31日までの期間において、シリーズA優先株式またはクラスC普通株式と引換えに既存株主に対してクラスA普通株式34,762,416株を発行した。かかる転換によるビザの完全希薄化後株式数の増加はなかった。

### クラスB普通株式(転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数残高 (株) <sup>(1)</sup>	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2021年9月30日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,687,531
2022年3月31日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,687,531

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

### クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数残高 (株) <sup>(1)</sup>	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2021年9月30日	-	10,138,039	-	1,013.80
			-	128,773
2022年3月31日	(92,706)	10,045,333	(9.27)	1,004.53
			(1,177)	127,595

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスC普通株式549,945株が含まれる。

### シリーズA優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2021年9月30日	-	68,891	-	6.89
			-	875
2022年3月31日	(9,119)	59,772	(0.91)	5.98
			(116)	760

### シリーズB優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2021年9月30日	-	2,480,466	-	248.05
			-	31,507
2022年3月31日	-	2,480,466	-	248.05
			-	31,507

### シリーズC優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2021年9月30日	-	3,156,823	-	315.68
			-	40,098

2022年3月31日	-	3,156,823	-	315.68
			-	40,098

## (4) 【大株主の状況】(2022年3月31日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

## クラスA 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガード・グループ <sup>(1)</sup> (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	143,761,460	8.72
ブラックロック・インク <sup>(2)</sup> (BlackRock, Inc.)	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	129,069,749	7.83
計	-	272,831,209	16.56

(注1) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2022年2月10日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注2) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2022年2月3日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

## クラスB 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.)  (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270  (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company)  (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420  (28202-0901ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7階)	29,908,730	8.10

シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ ノースアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) の名義で10社の子会社の口 座により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	28,714,840	7.78
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカス 1301 8階	21,047,478	5.70
MUFGセキュリティーズEMEA・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ロブメーカー・ストリート25	9,964,626	2.70
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エスエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	6,824,832	1.85
ザ・ノーザン・トラスト・ カンパニー (The Northern Trust Company)	60603-1008イリノイ州 シカゴ サウス・ラサール・ストリート50 M-10	4,129,834	1.12
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニー・ エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	10282-2102ニューヨーク州 ニューヨーク ウェスト・ストリート200	4,045,376	1.10
計	-	209,193,811	56.69

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年3月31日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

### クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1-2-20	4,173,490	41.55
招商銀行 (China Merchants Bank)	10022ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー535 招商銀行 17階	321,323	3.20
中国工商银行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank Of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.41
聯邦銀行 (Union Bank Of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.34

ハリックセービングス・ バンク・オブ・カザフスタン ジェイエスシー (Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC)	A26M3K5 アルマトイ メデウ地区 アルファラビ通り40	207,292	2.06
バンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ウニベルシダ通り	204,425	2.04
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	1.98
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.77
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.62
中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)	100032北京市西城区 市口大街1号 中国建設銀行股份有限公司	149,281	1.49
計	-	6,072,580	60.45

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年3月31日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Aevis Europa SL)	28027マドリード アルトゥーロ・ソリア通り 97A 4階	2,909	4.87
ウニクレディット・エッセピア (UniCredit S.p.A.)	20154ミラノ ピアッツァ・ガエ・アウレンティ3 タワーA	2,856	4.78
ドイツ信用銀行 (Deutsche Kreditbank AG)	10117ベルリン タウベン通り7-9	2,581	4.32
シックス・ペイメント・ サービシズ・アーゲー (Six Payment Services AG)	8021チューリッヒ ハルトウルム通り201	2,467	4.13
コーナー・バンカ・エス・エー (Cornèr Banca SA)	6900ルガノ カノーヴァ通り16	2,086	3.49
トルキエ・イシュ・パンカシ・ エー・エス (Türkiye İş Bankası A. Ş.)	34330イスタンブール レヴェント イシュ・クールレリ1 18階	1,623	2.72
インテザ・サンパオロ・ エッセピア (Intesa Sanpaolo S.p.A)	10138トリノ コルソ・インギルテッラ3	1,496	2.50
トルキエ・ガランティ・ パンカシ・アノニム・シルケ ティ (Türkiye Garanti Bankası Anonim Şirketi)	34340イスタンブール ニスベティエ・マハーレシ アイタル・カデッシ2	1,455	2.43

OPコーポレート・バンク・ ピーエルシー (OP Corporate Bank plc)	00510ヘルシンキ ゲブハルディナウキオ 1	1,451	2.43
ポストファイナンス・アーゲー (PostFinance AG)	3030ベルン ミンガー通り20	1,149	1.92
計	-	20,073	33.58

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年3月31日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ワールドペイ(UK)リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレディト・ フィナンジアリオ・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ 1	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45
エイチエスビーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04
アールビーエス・エー・エー・ ホールディングス・ユーケー・ リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ビショップスゲート250	184,077	7.42
チェース・ペイメントテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン 2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン 2 アデレード通り	135,035	5.44
USバンク・ナショナル・ アソシエーション (US Bank National Association)	55402-7000ミネソタ州 ミネアポリス ニコレット・モール800 BC-MN-H18T	111,772	4.51
サンタンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア 2	81,584	3.29
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	63,436	2.56
計	-	2,148,689	86.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年3月31日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済 株式総 数に 対する 所有株 式数の 割合 (%) (2)
ビー・ ビー・ シー・ イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013 パリ ピエー ル・マ ンデス ＝フラ ンス通 り50	219,300	6.95
ソシエテ・ ジェネラ ル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886 パリ18 区 オーベ ルヴィ リエ通 り189	196,425	6.22
ビー・エ ヌ・ビー・ パリバ (BNP Paribas)	75009 パリ イタリ ア通り 16	137,223	4.35
セルヴィ レッド・ソ シエダッ ド・エスパ ニョーラ・ デ・ メディオ ス・デ・パ ゴ・ エセ・アー (ServiRed, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016 マド リード プラン タ・エ ディ フィシ オ・ ゴルベ ア4 ホセ・ バルダ サノ・ パオス 通り9	102,310	3.24

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	モ ン ル ー ジュ・セデックス 92547 レ・ゼ タジュニ広場 12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オ スロ ヴ ィ カ 私 書 箱 1397	94,605	3.00
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000 ストラ スプー ル リュ・ ライフ アイゼ ン 4	75,008	2.38
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145 ミラノ コ ル ソン・セ ン ピ オーネ 55	70,874	2.25
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノー ス・コ ロネード 5	70,150	2.22
スウェドバンク・アクツィエボラーグ・プブリクト (Swedbank AB (PUBL))	Se-105 ストックホルム 34	67,006	2.12
計	-	1,127,891	35.73

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2022年3月31日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

## 2【役員状況】

2022年3月30日に当社の有価証券報告書を提出した後、当社役員に以下の変更が生じた。

男性の取締役および主要執行役員の数：11名、女性の取締役および主要執行役員の数：6名（取締役および主要執行役員のうち女性の比率：約35%）

### 新任取締役

役職	氏名および年齢	就任日および任期	略歴	所有株式数
独立取締役	テリ・リスト (Teri List) 59歳	2022年4月11日 当社の2023年 年次株主総会 まで	リスト氏は、2017年1月から2020年3月まで、ギャップ・インク (Gap Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を務め、2020年6月まで同社の顧問を務めた。ギャップ・インクに入社する前は、ディックス・スポーツिंग・グッズ・インク (Dick's Sporting Goods Inc.) およびクラフトフーズ・グループ・インク (Kraft Foods Group, Inc.) においてエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を、プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー (The Procter and Gamble Company) においてシニア・ヴァイス・プレジデント兼財務部長を務める等、様々な上級指導職を務めていた。リスト氏は、ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation)、ダブルベリファイ・ホールディングス・インク (DoubleVerify Holdings, Inc.) およびマイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) の取締役も務めている。	881株

## 第6【経理の状況】

ビザ・インク（以下、「ビザ」という。）は、本国において1934年米国証券取引法に基づき四半期報告書フォーム10-Qを開示している。未監査四半期連結財務諸表であるフォーム10-Qは、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則にしたがって表示されている。経営陣の意見では、中間期に報告された業績を適正に表示するために、通常継続的に発生する調整のすべてを当該未監査四半期連結財務諸表に反映している。通常年次財務諸表で開示される特定の情報および注記はフォーム10-Qでは省略されている。したがって、当社の重要な会計方針を含む追加の開示について、未監査四半期連結財務諸表であるフォーム10-Qは、ビザの2021年9月30日に終了した事業年度に関する年次報告書であるフォーム10-Kならびにフォーム10-Qおよび8-Kと併せて読まれるべきものである。

この半期報告書に記載されているビザの中間連結財務書類は2022年3月31日を四半期末とするフォーム10-Qの中間財務諸表から抜粋したものである。「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に基づき、ビザの中間連結財務諸表の和文翻訳を記載した。

ビザの中間連結財務諸表は米ドルで表示されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2022年5月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 127.02円）の換算レートで計算したものである。

ビザの中間連結財務諸表は、公認会計士等による監査を受けていない。

## 1 【中間財務書類】

**ピザ・インク**  
**連結貸借対照表**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

	2022年3月31日		2021年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	\$ 12,299	¥ 1,562,219	\$ 16,487	¥ 2,094,179
使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー勘定	882	112,032	894	113,556
投資有価証券	1,230	156,235	2,025	257,216
未収決済金	1,632	207,297	1,758	223,301
売掛金	2,135	271,188	1,968	249,975
顧客担保資産	2,309	293,289	2,260	287,065
1年以内回収予定顧客インセンティブ	1,309	166,269	1,359	172,620
前払費用およびその他流動資産	2,295	291,511	856	108,729
流動資産合計	24,091	3,060,039	27,607	3,506,641
投資有価証券	2,296	291,638	1,705	216,569
顧客インセンティブ	3,256	413,577	3,245	412,180
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	3,120	396,302	2,715	344,859
のれん	18,143	2,304,524	15,958	2,026,985
無形資産（純額）	27,006	3,430,302	27,664	3,513,881
その他資産	3,896	494,870	4,002	508,334
資産合計	\$ 81,808	¥10,391,252	\$ 82,896	¥10,529,450
<b>負債</b>				
買掛金	\$ 182	¥ 23,118	\$ 266	¥ 33,787
未払決済金	2,409	305,991	2,443	310,310
顧客担保資産見返	2,309	293,289	2,260	287,065
未払報酬および給付	877	111,397	1,211	153,821
顧客インセンティブ	5,436	690,481	5,243	665,966
未払債務	3,172	402,907	2,334	296,465
短期債務	3,548	450,667	999	126,893
未払訴訟債務	769	97,678	983	124,861
流動負債合計	18,702	2,375,528	15,739	1,999,168
長期債務	17,479	2,220,183	19,978	2,537,606
繰延税金負債	6,081	772,409	6,128	778,379
その他負債	3,557	451,810	3,462	439,743
負債合計	\$ 45,819	¥ 5,819,929	\$ 45,307	¥ 5,754,895

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表(つづき)**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

	2022年3月31日		2021年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資本</b>				
優先株式、額面0.0001ドル、授権株式数25株、 および以下の発行済株式数5株： シリーズA 転換条項付参加型優先株式、2022 年3月31日および2021年9月30日現在、発行 済株式数1株未満（以下、「シリーズA優先 株式」という。）	422	53,602	486	61,732
シリーズB 転換条項付参加型優先株式、2022 年3月31日および2021年9月30日現在、発行 済株式数2株（以下、「シリーズB優先株 式」という。）	1,045	132,736	1,071	136,038
シリーズC 転換条項付参加型優先株式、2022 年3月31日および2021年9月30日現在、発行 済株式数3株（以下、「シリーズC優先株 式」という。）	1,520	193,070	1,523	193,451
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授権株式 数2,001,622株、2022年3月31日および2021 年9月30日現在、それぞれ発行済株式数 1,648株および1,677株	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授権株式 数622株、2022年3月31日および2021年9月 30日現在、発行済株式数245株	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授権株式 数1,097株、2022年3月31日および2021年9 月30日現在、発行済株式数10株	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利	(120)	(15,242)	(133)	(16,894)
資本剰余金	18,876	2,397,630	18,855	2,394,962
未処分利益	14,651	1,860,970	15,351	1,949,884
累積その他包括利益（損失）（純額）				
投資有価証券	(41)	(5,208)	(1)	(127)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制 度	(48)	(6,097)	(49)	(6,224)
デリバティブ商品	(136)	(17,275)	(257)	(32,644)
為替換算調整	(180)	(22,864)	743	94,376
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	(405)	(51,443)	436	55,381
資本合計	35,989	4,571,323	37,589	4,774,555
負債および資本合計	\$ 81,808	¥10,391,252	\$ 82,896	¥10,529,450

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ピザ・インク**  
**連結損益計算書**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位：百万)  
3月31日に終了した6ヶ月

	2022年		2021年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>純収益</b>	\$ 14,248	¥1,809,781	\$ 11,416	¥1,450,060
<b>営業費用</b>				
人件費	2,351	298,624	2,095	266,107
マーケティング費用	594	75,450	411	52,205
ネットワークおよび処理費	380	48,268	352	44,711
専門家報酬	225	28,580	165	20,958
減価償却費	405	51,443	398	50,554
一般管理費	567	72,020	566	71,893
訴訟引当金	148	18,799	4	508
<b>営業費用合計</b>	<b>4,670</b>	<b>593,183</b>	<b>3,991</b>	<b>506,937</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,578</b>	<b>1,216,598</b>	<b>7,425</b>	<b>943,124</b>
<b>営業外収益(費用)</b>				
支払利息(純額)	(268)	(34,041)	(257)	(32,644)
投資収益およびその他	129	16,386	208	26,420
<b>営業外収益(費用)合計</b>	<b>(139)</b>	<b>(17,656)</b>	<b>(49)</b>	<b>(6,224)</b>
税引前利益	9,439	1,198,942	7,376	936,900
法人税等	1,833	232,828	1,224	155,472
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 7,606</b>	<b>¥ 966,114</b>	<b>\$ 6,152</b>	<b>¥ 781,427</b>
<b>基本的一株当たり利益</b>				
クラスA普通株式	\$ 3.54	¥ 450	\$ 2.80	¥ 356
クラスB普通株式	\$ 5.74	¥ 729	\$ 4.55	¥ 578
クラスC普通株式	\$ 14.16	¥ 1,799	\$ 11.22	¥ 1,425
<b>基本的加重平均発行済株式数</b>				
クラスA普通株式	1,662		1,695	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	10		11	
<b>希薄化後一株当たり利益</b>				
クラスA普通株式	\$ 3.54	¥ 450	\$ 2.80	¥ 356
クラスB普通株式	\$ 5.73	¥ 728	\$ 4.54	¥ 577
クラスC普通株式	\$ 14.15	¥ 1,797	\$ 11.20	¥ 1,423
<b>希薄化後加重平均発行済株式数</b>				
クラスA普通株式	2,150		2,196	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	10		11	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結包括利益計算書**  
**(未監査)**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2022年		2021年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>当期純利益</b>	\$ 7,606	¥ 966,114	\$ 6,152	¥ 781,427
<b>その他包括利益(損失)(税引後):</b>				
投資有価証券				
未実現利益(損失)(純額)	(50)	(6,351)	(2)	(254)
税効果額	10	1,270	-	-
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度				
未実現年金数理利益(損失)および過去勤務費用(貸方差異)(費用)の純額	(1)	(127)	(3)	(381)
税効果額	-	-	2	254
組替調整額	2	254	6	762
税効果額	-	-	(1)	(127)
デリバティブ商品				
未実現利益(損失)(純額)	191	24,261	(17)	(2,159)
税効果額	(35)	(4,446)	6	762
組替調整額	(39)	(4,954)	(13)	(1,651)
税効果額	4	508	5	635
為替換算調整	(923)	(117,239)	35	4,446
<b>その他包括利益(損失)(税引後)</b>	<b>(841)</b>	<b>(106,824)</b>	<b>18</b>	<b>2,286</b>
<b>包括利益</b>	<b>\$ 6,765</b>	<b>¥ 859,290</b>	<b>\$ 6,170</b>	<b>¥ 783,713</b>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 (未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

2022年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式			普通株式			優先株式	カバー ド・ロス を回収す る権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	シリーズ A	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
<b>2021年9月30日現在の残高</b>	- (1)	2	3	1,677	245	10	\$ 3,080	\$ (133)	\$ 18,855	\$ 15,351	\$ 436	\$ 37,589
当期純利益										7,606		7,606
その他包括利益(損失)(税引後)											(841)	(841)
包括利益												6,765
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカ バード・ロス								(16)				(16)
転換比率の調整を通じた回収							(29)	29				-
公開市場における売却に伴うシリーズ A優先株式の転換	- (1)			1			(64)		64			-
公開市場における売却に伴うクラスC普 通株式の転換				- (1)		- (1)						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)									318			318
制限株式および業績連動型株式の付与 納税用に現金決済された制限株式およ び業績連動型株式					2							-
				- (1)					(116)			(116)
従業員持株制度に基づくクラスA普通株 式の発行によって取得した現金					2				113			113
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額はクラスA普通株 式一株当たり0.375ドル)										(1,611)		(1,611)
クラスA普通株式の買戻し				(34)					(358)	(6,695)		(7,053)
<b>2022年3月31日現在の残高</b>	- (1)	2	3	1,648	245	10	\$ 2,987	(120)	\$ 18,876	\$ 14,651	\$ (405)	\$ 35,989

(1) 増加、減少または残高は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 (未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

2021年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式			普通株式			優先株式	カバード・ロス を回収する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	シリーズ A	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
<b>2020年9月30日現在の残高</b>	-	2	3	1,683	245	11	\$ 5,086	\$ (39)	\$ 16,721	\$ 14,088	\$ 354	\$ 36,210
当期純利益										6,152		6,152
その他包括利益(損失)(税引後)											18	18
包括利益												6,170
新会計基準の適用										3		3
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス								(17)				(17)
転換比率の調整を通じた回収							(15)	15				-
公開市場における売却に伴うシリーズA優先株式の転換	-			25			(1,724)		1,724			-
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換				-		-						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)									275			275
制限株式および業績連動型株式の付与				3								-
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式				(1)					(140)			(140)
従業員持株制度に基づくクラスA普通株式の発行によって取得した現金				1					108			108
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.32ドル)										(1,404)		(1,404)
クラスA普通株式の買戻し				(17)					(183)	(3,326)		(3,509)
<b>2021年3月31日現在の残高</b>	-	2	3	1,694	245	11	\$ 3,347	\$ (41)	\$ 18,505	\$ 15,513	\$ 372	\$ 37,696

(1) 増加、減少または残高は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書（未監査）**

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（円））

2022年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式			普通株式			優先株式	カバード・ロス を回収する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	シリーズ A	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
<b>2021年9月30日現在の残高</b>	- (1)	2	3	1,677	245	10	¥391,222	¥	¥2,394,962	¥1,949,884	¥55,381	¥4,774,555
当期純利益										966,114		966,114
その他包括利益（損失）（税引 後）											(106,824)	(106,824)
包括利益												859,290
ビザ・ヨーロッパ域内で発生した カバード・ロス								(2,032)				(2,032)
転換比率の調整を通じた回収							(3,684)	3,684				-
公開市場における売却に伴うシ リーズA優先株式の転換	- (1)			1			(8,129)		8,129			-
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換				- (1)		- (1)						-
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）									40,392			40,392
制限株式および業績連動型株式の 付与				2								-
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式				- (1)					(14,734)			(14,734)
従業員持株制度に基づくクラスA普 通株式の発行によって取得した 現金				2					14,353			14,353
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額はクラスA 普通株式一株当たり0.375ドル）										(204,629)		(204,629)
クラスA普通株式の買戻し				(34)					(45,473)	(850,399)		(895,872)
<b>2022年3月31日現在の残高</b>	- (1)	2	3	1,648	245	10	¥379,409	¥ (15,242)	¥2,397,630	¥1,860,970	¥ (51,443)	¥4,571,323

(1) 増加、減少または残高は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

## ビザ・インク 連結持分変動計算書（未監査）

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（円））

2021年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式			普通株式			カバード・ロス を回収する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計	
	シリーズ A	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2020年9月30日現在の残高	- <sup>(1)</sup>	2	3	1,683	245	11	¥646,024	¥ (4,954)	¥2,123,901	¥1,789,458	¥44,965	¥4,599,394
当期純利益									781,427			781,427
その他包括利益（損失）（税引後）										2,286		2,286
包括利益												783,713
新会計基準の適用									381			381
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス								(2,159)				(2,159)
転換比率の調整を通じた回収							(1,905)	1,905				-
公開市場における売却に伴うシリーズA優先株式の転換	- <sup>(1)</sup>			25			(218,982)		218,982			-
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換				- <sup>(1)</sup>		- <sup>(1)</sup>						-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）									34,931			34,931
制限株式および業績連動型株式の付与				3								-
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式				(1)					(17,783)			(17,783)
従業員持株制度に基づくクラスA普通株式の発行によって取得した現金				1					13,718			13,718
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.32ドル）										(178,336)		(178,336)
クラスA普通株式の買戻し				(17)					(23,245)	(422,469)		(445,713)

## 2021年3月31日現在の残高

- <sup>(1)</sup>	2	3	1,694	245	11	¥425,136	¥(5,208)	¥2,350,505	¥1,970,461	¥47,251	¥4,788,146
------------------	---	---	-------	-----	----	----------	----------	------------	------------	---------	------------

(1) 増加、減少または残高は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ピザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書**  
**( 未監査 )**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2022年		2021年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	\$ 7,606	/ 966,114	\$ 6,152	/ 781,427
営業活動により生じた（に使用した）現金（純額）への当期純利益の調整：				
顧客インセンティブ	4,865	617,952	3,850	489,027
株式に基づく報酬	318	40,392	275	34,931
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	405	51,443	398	50,554
繰延税金	21	2,667	(27)	(3,430)
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス	(16)	(2,032)	(17)	(2,159)
持分投資に係る（利益）損失、純額	(104)	(13,210)	(172)	(21,847)
その他	(61)	(7,748)	(48)	(6,097)
営業資産および負債の変動：				
未収決済金	3	381	(127)	(16,132)
売掛金	(173)	(21,974)	(165)	(20,958)
顧客インセンティブ	(4,503)	(571,971)	(3,262)	(414,339)
その他資産	(291)	(36,963)	(116)	(14,734)
買掛金	(75)	(9,527)	(41)	(5,208)
未払決済金	111	14,099	210	26,674
未払費用およびその他負債	(173)	(21,974)	(39)	(4,954)
未払訴訟債務	(212)	(26,928)	(29)	(3,684)
営業活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>7,721</u>	<u>980,721</u>	<u>6,842</u>	<u>869,071</u>

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2022年		2021年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(440)	(55,889)	(318)	(40,392)
投資有価証券				
取得	(1,948)	(247,435)	(2,015)	(255,945)
満期償還および売却による収入	1,975	250,865	3,871	491,694
取得（取得した現金および使途制限現金控除後）	(1,945)	(247,054)	(75)	(9,527)
その他の投資の取得／への出資	(55)	(6,986)	(30)	(3,811)
その他の投資活動	81	10,289	41	5,208
投資活動より生じた（に使用した）現金（純額）	(2,332)	(296,211)	1,474	187,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
クラスA普通株式の買戻し	(7,053)	(895,872)	(3,509)	(445,713)
債務の返済	-	-	(3,000)	(381,060)
支払配当金	(1,611)	(204,629)	(1,404)	(178,336)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	300	38,106	-	-
従業員持株制度に基づくクラスA普通株式の発行によって取得した現金	113	14,353	108	13,718
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(116)	(14,734)	(140)	(17,783)
財務活動より生じた（に使用した）現金（純額）	(8,367)	(1,062,776)	(7,945)	(1,009,174)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に係る為替レート変動の影響	(305)	(38,741)	16	2,032
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増加（減少）	(3,283)	(417,007)	387	49,157
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期首残高	19,799	2,514,869	19,171	2,435,100
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期末残高	\$ 16,516	¥ 2,097,862	\$ 19,558	¥ 2,484,257
<b>補足的開示</b>				
法人税等に関して支払われた現金（純額）	\$ 2,107	¥ 267,631	\$ 1,505	¥ 191,165
負債に係る利息支払額	\$ 304	¥ 38,614	\$ 340	¥ 43,187
不動産、設備およびテクノロジーの取得に関する債務	\$ 27	¥ 3,430	\$ 17	¥ 2,159

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

## 注記1 重要な会計方針の要約

**組織** - ビザ・インク (以下、「ビザ」または「当社」という。) は、200を超える国と地域において世界規模の商取引および金銭の移動を促進する世界規模の決済技術を有する会社である。ビザおよびその完全所有の子会社は、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、取引処理サービス (主として承認、清算および決済) を提供している。当社は、すべてのエコシステムの参加者に対して、安全で信頼性のある効率的な金銭移動を促進する商品およびソリューションを提供している。ビザは金融機関ではないため、カードの発行、与信枠の設定またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの顧客である金融機関により管理されている。

**連結および表示の基礎** - 添付の未監査連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において公正妥当と認められる会計原則 (以下、「U.S.GAAP」という。) に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体 (以下、「VIE」という。) を含む、当社が議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示日現在および表示されている期間の当社の未監査連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引は消去されている。

2022年3月31日に終了した四半期に、ロシアへの経済制裁が課され、ビザとビザの顧客に影響が及んだ。この制裁の規模および重大性は、当社の事業に影響を及ぼし、ルーブルの流動性が減少したことにより、当社の事業上の影響および関連する外国為替リスクを管理する能力に影響を及ぼした。2022年3月に、当社はロシアにおける当社の事業を一時停止することを発表した。さらに、当社は、ロシアの子会社の連結を除外し、結果として35百万ドル (税引前) の損失につながった。この損失は、連結損益計算書の一般管理費に含まれている。

添付の未監査連結財務諸表は、米国証券取引委員会 (以下、「SEC」という。) に定められたフォーム10-Qの四半期報告書の要件に準拠して表示されており、したがって、U.S.GAAPが要求する年次の開示のすべてを含んでいるわけではない。当社の重要な会計方針の要約を含む追加の開示については、ビザの2021年9月30日に終了した事業年度に関するフォーム10-Kの年次報告書を参照する必要がある。

経営陣の意見では、表示されている各中間期の当社の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを適正に表示するために、通常継続的に必要とされる調整のすべてが添付の未監査連結財務諸表に反映されている。各中間期の営業成績は、必ずしも通年成績を示唆するものではない。

**見積りの使用** - U.S.GAAPに準拠した添付の未監査連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、未監査連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。これらの見積りは、新しい事象が発生し、追加情報が取得されることにより変更される可能性があるが、それらの変更は発生した期間に認識されることとなる。将来における実際の結果は、これらの見積りと大幅に異なる可能性がある。

### 最近適用された会計基準

2019年12月に、財務会計基準審議会 (以下、「FASB」という。) は会計基準アップデート (以下、「ASU」という。) 第2019-12号を公表した。当該ASUは、既存のガイダンスにおける一般原則の特定の例外を削除し、その他の軽微な改善を行うことによって、法人所得税の会計処理を簡素化するものである。当社は、2021年10月1日よりこのガイダンスを適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2020年1月に、FASBはASU第2020-01号を公表した。当該ASUは、持分法会計の適用または適用の中止のいずれかを求められる企業は、代替的な公正価値測定の適用を目的として、観察可能な取引の検討が義務付けられることを明確にしている。当社は、2021年10月1日よりこのガイダンスを適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

## 注記2 買収

### カレンシークラウド

2021年12月20日に、ビザは、ザ・カレンシークラウド・グループ・リミテッド（以下、「カレンシークラウド」という。）を買収した。カレンシークラウドは、銀行およびフィンテックによる国際的な決済に関する革新的な外国為替ソリューションの提供を可能にする、英国を拠点とする世界的なプラットフォームで、購入対価総額は、893百万ドル（ビザが過去にカレンシークラウドに保有していた持分の公正価値を含む。）であった。当社は、購入対価のうち150百万ドルをテクノロジー、無形資産、取得したその他純資産および繰延税金負債に配分し、残りの743百万ドルをのれんに割り当てた。

### ティンク

2022年3月10日に、ビザは、1.9十億ドルの現金で、ティンク・エー・ビー（以下、「ティンク」という。）の株式資本を100%取得した。ティンクは、欧州のオープン・バンキング・プラットフォームであり、金融機関、フィンテックおよび加盟店が、金融商品およびサービスを構築し、資金を移動することを可能にしている。当該買収は、革新に向けた安全で信頼性のあるプラットフォームを提供することにより、世界各地で、オープン・バンキングの採用を加速することに役立つと期待されている。

購入対価総額は、取得した資産および引き受けた負債に配分されており、事後調整の対象となっている。追加的な情報が入手可能になれば、当社は、実務的に可能になり次第、当該購入価格の配分をさらに調整する可能性があるが、それは取得日から1年以内である。ただし、現段階では、重要な変更はないと予想されている。

以下の表は、ティンクに関する購入価格の配分を要約したものである。

	購入価格の配分 (百万ドル)	加重平均耐用年数 (年数)
テクノロジー	\$ 245	4
顧客関係	90	6
繰延税金負債	(71)	
取得したその他の純資産（引き受けた負債）	22	
のれん	1,577	
<b>合計</b>	<b>\$ 1,863</b>	<b>5</b>

のれんは、主として、当該買収および集合的な労働力によって達成されると見込まれるシナジーに起因している。認識されたのれんは税務上損金算入される可能性はない。

当社は、ティンクの買収による影響が当社の財務成績に対して重要ではないため、買収日である2022年3月10日から2022年3月31日までの期間について、ティンクの財務成績を当社の連結損益計算書に含めていない。

### 注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、当社の純収益を収益区分別および地域別に分解したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)			
サービス収益	\$ 3,521	\$ 2,845	\$ 6,714	\$ 5,522
データ処理収益	3,480	2,996	7,094	6,029
国際取引収益	2,208	1,488	4,382	2,939
その他収益	474	392	923	776
顧客インセンティブ	(2,494)	(1,992)	(4,865)	(3,850)
<b>純収益</b>	<b>\$ 7,189</b>	<b>\$ 5,729</b>	<b>\$ 14,248</b>	<b>\$ 11,416</b>

  

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)			
米国	\$ 3,079	\$ 2,683	\$ 6,257	\$ 5,350
米国以外	4,110	3,046	7,991	6,066
<b>純収益</b>	<b>\$ 7,189</b>	<b>\$ 5,729</b>	<b>\$ 14,248</b>	<b>\$ 11,416</b>

### 注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	2022年 3月31日	2021年 9月30日
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 12,299	\$ 16,487
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	882	894
顧客担保資産	2,309	2,260
前払費用およびその他流動資産	1,026	158
<b>現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物</b>	<b>\$ 16,516</b>	<b>\$ 19,799</b>

前払費用およびその他流動資産には、顧客を代理して当社が保有しているファンドに関連した使途制限現金および使途制限現金同等物が含まれている。これらは主にカレンシークラウドからのもので、引き出し不可能、または通常の営業活動に使用できない銀行口座に分別管理されている。これらの金額は、対応する当社の連結貸借対照表（未監査）の未払費用に計上された負債と全額相殺されている。

## 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

## 米国の遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画の条件により、当社は「米国の対象訴訟案件」といわれる特定の訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金の支払いのためのエスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する未払費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記13 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、使途制限現金同等物 米国訴訟エスクロー口座の変動を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 894	\$ 901
訴訟エスクロー口座への預金	250	-
離脱加盟店に対する支払い <sup>(1)</sup> およびエスクロー資金から生じる利息収入	(262)	(7)
期末残高	\$ 882	\$ 894

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

## ヨーロッパの遡及的責任計画

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する特定の既存および潜在的な訴訟（以下、「VE域内の対象訴訟案件」という。）の当事者となっている。ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内の対象訴訟案件から生じた特定の損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）を回収する権限を与えられている。VE域内のカバード・ロスは、影響される転換比率に対する調整適用前で株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に計上される。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で200万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主資本の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

以下の表は、優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC	
	(百万ドル)		
2021年9月30日現在残高	\$ 1,071	\$ 1,523	\$ (133)
VE域内で発生したカバード・ロス <sup>(1)</sup>	-	-	(16)
転換比率の調整を通じた回収	(26)	(3)	29
2022年3月31日現在残高	\$ 1,045	\$ 1,520	\$ (120)

	優先株式		カバード・ロス を回収する権利
	シリーズB	シリーズC	
	(百万ドル)		
2020年9月30日現在残高	\$ 1,106	\$ 1,543	\$ (39)
VE域内で発生したカバード・ロス <sup>(1)</sup>	-	-	(17)
転換比率の調整を通じた回収	(9)	(6)	15
2021年3月31日現在残高	<u>\$ 1,097</u>	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ (41)</u>

(1) VE域内のカバード・ロスは、加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスの回収に利用可能な優先株式の転換後の価値と当社の連結貸借対照表の株主資本に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2022年3月31日		2021年9月30日	
	優先株式の 転換後の価値 <sup>(1)</sup> 、 (2)	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>	優先株式の 転換後の価値 <sup>(1)</sup> 、 (3)	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>
	(百万ドル)			
シリーズB優先株式	\$ 3,450	\$ 1,045	\$ 3,493	\$ 1,071
シリーズC優先株式	4,781	1,520	4,806	1,523
合計	8,231	2,565	8,299	2,594
控除：カバード・ロスを回 収する権利	(120)	(120)	(133)	(133)
カバード・ロスの回収に利用 可能な金額合計	<u>\$ 8,111</u>	<u>\$ 2,445</u>	<u>\$ 8,166</u>	<u>\$ 2,461</u>

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 2022年3月31日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ6.271および6.829、ならびに(c) ビザのクラスA普通株式の株価の終値221.77ドル。

(3) 2021年9月30日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ6.321および6.834、ならびに(c) ビザのクラスA普通株式の株価の終値222.75ドル。

## 注記6 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2022年 3月31日	2021年 9月30日	2022年 3月31日	2021年 9月30日
	(百万ドル)			
<b>資産</b>				
<b>現金同等物および使途制限現金同等物</b>				
マネーマーケット・ファンド	\$ 9,448	\$ 11,779	\$ -	\$ -
米国政府系負債証券	-	-	418	100
米国債	200	2,400	-	-
<b>投資有価証券</b>				
市場性のある持分証券	363	490	-	-
米国政府系負債証券	-	-	110	245
米国債	3,043	2,985	-	-
<b>その他流動および非流動資産</b>				
マネーマーケット・ファンド	4	4	-	-
デリバティブ商品	-	-	465	410
<b>合計</b>	<b>\$ 13,058</b>	<b>\$ 17,658</b>	<b>\$ 993</b>	<b>\$ 755</b>
<b>負債</b>				
<b>未払報酬および給付</b>				
繰延報酬負債	\$ 179	\$ 167	\$ -	\$ -
<b>未払費用およびその他負債</b>				
デリバティブ商品	-	-	226	109
<b>合計</b>	<b>\$ 179</b>	<b>\$ 167</b>	<b>\$ 226</b>	<b>\$ 109</b>

レベル1資産および負債 - マネーマーケット・ファンド、市場性のある持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 - 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格提供ベンダーから提供される活発な市場における類似資産（同一ではない。）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

米国政府系負債証券および米国債 - 2022年3月31日および2021年9月30日現在、未実現利益および損失総額は重要ではなかった。2022年3月31日現在、当社の負債証券のうち、1.5十億ドルは1年以内に期限が到来するもので、2.3十億ドルは1年から5年の間に期限が到来する。

**非継続的に公正価値で測定される資産**

市場性のない持分証券 - 当社の市場性のない持分証券は、容易に決定可能な市場価格のない株式非公開企業に対する投資である。これらの投資は、市場価格の不在、本質的な流動性の欠如、および公正価値の測定に用いたインプットが観察不能であり、経営者の判断が求められるためレベル3の資産に分類される。

以下の表は、2022年3月31日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の未実現損益累計額を含む帳簿価額の合計を要約したものである。

	2022年3月31日
	(百万ドル)
当初原価基準	\$ 908
調整	
上方調整	806
下方調整 (減損を含む。)	(66)
<b>期末帳簿価額</b>	<b>\$ 1,648</b>

2022年および2021年3月31日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の帳簿価額に含まれる未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万ドル)			
上方調整	\$ 2	\$ 129	\$ 226	\$ 143
下方調整 (減損を含む。)	\$ (53)	\$ -	\$ (53)	\$ (2)

2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、当該四半期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ156百万ドルの未実現損失純額および147百万ドルの未実現利益純額を認識した。2022年および2021年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、当該四半期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ16百万ドルおよび176百万ドルの未実現利益純額を認識した。

**非金融資産および負債** - のれん、無形資産および不動産、設備およびテクノロジーなどの特定の非金融資産は、減損しているとみなされた場合、公正価値のみで認識される。当社は、耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2022年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2022年3月31日現在、減損の兆候はなかった。

**その他の公正価値に関する開示**

**債券** - 負債証券は、当社の連結貸借対照表 (未監査) において償却原価で測定されている。これらの負債証券の公正価値は、第三者の価格提供ベンダーから提供される活発な市場における類似資産 (同一資産ではない。) の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2022年3月31日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ20.7十億ドルおよび20.8十億ドルであった。2021年9月30日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ21.0十億ドルおよび22.5十億ドルであった。

**公正価値で測定されないその他の金融商品** - 2022年3月31日現在、未収および未払決済金、コマーシャル・ペーパーならびに顧客担保資産の帳簿価額は、通常、それらの満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。財務諸表において公正価値で測定されている場合、これらの金融商品は、公正価値階層のレベル2に分類される。

## 注記7 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりであった。

	2022年 3月31日	2021年 9月30日	実効金利 (1)
	( %のデータを除き、百万ドル)		
コマーシャル・ペーパー	\$ 300	\$ -	0.35%
2022年9月に満期が到来する2.15%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%のシニア・ノート	2,250	2,250	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	4,000	4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
<b>債務合計</b>	<b>21,300</b>	<b>21,000</b>	
未償却割引額および債務発行費用	(154)	(161)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 <sup>(2)</sup>	(119)	138	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>\$ 21,027</b>	<b>\$ 20,977</b>	

以下のとおり計上：

1年以内に満期が到来する債務	\$ 3,548	\$ 999
長期債務	17,479	19,978
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>\$ 21,027</b>	<b>\$ 20,977</b>

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートに関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。

### コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは、運転資本要件を裏付けるため、またその他の一般的な企業目的上、コマーシャル・ペーパー・プログラムを維持している。当該プログラムに基づき、当社は、発行日から満期までの期間が最長397日のノート発行について、3.0十億ドルを上限とした発行が承認されている。2022年3月31日現在で発行済みのコマーシャル・ペーパーは、2022年4月に全額返済された。2022年4月1日以降、当社は、650百万ドルのコマーシャル・ペーパーを発行し、これについても2022年4月に全額返済された。

## 注記8 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行で被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は決済リスク保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する。）に限定される。2022年3月31日に終了した6ヶ月における当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、112.7十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、71.3十億ドルであった。

当社は、決済エクスポージャーを管理するために、グローバルな決済リスク方針と手続きの維持および定期的な見直しを行っており、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。当社は決済エクスポージャーを管理するために以下の担保を保有していた。

	2022年3月31日	2021年9月30日
	(百万ドル)	
用途制限現金および用途制限現金同等物	\$ 2,309	\$ 2,260
差入有価証券(市場価値)	270	254
信用状	1,604	1,518
保証	793	758
<b>合計</b>	<b>\$ 4,976</b>	<b>\$ 4,790</b>

## 注記9 株主資本

転換後クラスA普通株式 - 各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は、以下のとおりであった。

	2022年3月31日			2021年9月30日		
	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>
	(転換比率を除き、百万株)					
シリーズA優先株式	<sup>(2)</sup>	100.0000	6	<sup>(2)</sup>	100.0000	7
シリーズB優先株式	2	6.2710	16	2	6.3210	16
シリーズC優先株式	3	6.8290	22	3	6.8340	22
クラスA普通株式 <sup>(3)</sup>	1,648	-	1,648	1,677	-	1,677
クラスB普通株式	245	1.6181 <sup>(4)</sup>	397	245	1.6228 <sup>(4)</sup>	398
クラスC普通株式	10	4.0000	40	10	4.0000	41
<b>合計</b>			<b>2,129</b>			<b>2,161</b>

(1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後クラスA普通株式は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) 発行済クラスA普通株式は、2022年3月31日および2021年9月30日以前に決済された買戻しをそれぞれ反映している。

(4) クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率は、四捨五入して表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、小数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後株式の減少 - 米国の遡及的責任計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金調達する場合、当社のクラスB普通株式の価値は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の下方調整を通じて希薄化の対象となる。当社は、ヨーロッパの遡及的責任計画の条件に基づき、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式の転換比率の定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権利を与えられている。この預金および回収は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これによりクラスB普通株式ならびにシリーズBおよびシリーズC優先株式の転換比率が低くなるため、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することになる。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、2022年3月31日に終了した6ヶ月において、米国の訴訟エスクロー口座へ預金後の転換後のクラスB普通株式の株式数の減少を示している。2021年3月31日に終了した6ヶ月において、クラスB普通株式に関して計上された比較可能な調整はなかった。

**2022年3月31日に終了した6ヶ月**  
(一株当たり情報を除き、単位：百万ドル)

クラスA普通株式の株式数の減少	1
一株当たり実効価格 <sup>(1)</sup>	\$ 217.61
米国の遡及的責任計画に基づく預金	\$ 250

(1) 一株当たり実効価格は、当社の現在の基本定款に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

以下の表は、当社が転換比率の調整を通じて回収されるVE域内のカバード・ロスを回収後の転換後シリーズBおよびシリーズC優先株式の株式数の減少を示している。

	2022年3月31日に終了した 6ヶ月		2021年3月31日に終了した 6ヶ月	
	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)			
クラスA普通株式相当の株式数の減少	_(1)	_(1)	_(1)	_(1)
一株当たり実効価格 <sup>(2)</sup>	\$ 201.68	\$ 201.68	\$ 209.89	\$ 209.89
転換比率の調整を通じた回収	\$ 26	\$ 3	\$ 9	\$ 6

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する当社の現在の指定証書に基づいて、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算された、四半期の一株当たり実効価格。各事業年度の一株当たり実効価格は、事業年度中に実施されたそれぞれの調整金額の加重平均実効価格を用いて計算されている。

普通株式の買戻し - 以下の表は、公開市場における株式買戻しを示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)			
公開市場において買戻された株式数 <sup>(1)</sup>	15	8	34	17
一株当たり平均買戻し価格 <sup>(2)</sup>	\$ 210.18	\$ 208.65	\$ 210.26	\$ 205.05
費用合計 <sup>(2)</sup>	\$ 2,949	\$ 1,713	\$ 7,053	\$ 3,509

(1) 公開市場において買戻された株式は、2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において決済された買戻しをそれぞれ反映している。公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格および費用総額は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

2021年12月に、当社の取締役会は12.0十億ドルの株式買戻しプログラム（以下、「2021年12月プログラム」という。）を承認した。これより前の2021年1月に、当社の取締役会は8.0十億ドルの株式買戻しプログラムを承認した。これらの承認には有効期限はない。2022年3月31日現在、当社の株式買戻しプログラムは、承認済みの資金残高9.8十億ドルを有していた。2021年12月プログラムより前に承認された株式買戻しプログラムは、すべて完了している。

配当 - 当社は、2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月においてそれぞれ802百万ドルおよび701百万ドルならびに2022年および2021年3月31日に終了した6ヶ月においてそれぞれ1.6十億ドルおよび1.4十億ドルの配当を宣言し支払った。2022年4月22日、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.375ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言した。当該現金配当金は2022年5月13日現在における登録株主すべてに対して2022年6月1日に支払われる。

#### 注記10 一株当たり利益

基本的な一株当たり利益は、各クラスに対して利用可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。参加証券には、当社のシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式ならびに配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随する制限株式単位（以下、「RSU」という。）などが含まれている。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記9 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、利用可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄化効果を有する場合には、当期中の潜在的な希薄化効果を有するクラスA普通株式と同等の発行済株式の加重平均株式数で除して算出される。希薄化効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換率に基づくシリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される当社の従業員ストック・オプションの行使、当社の従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得していない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2022年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 2,819	1,654	\$ 1.70	\$ 3,647	2,142 <sup>(3)</sup>	\$ 1.70
クラス B普通株式	677	245	\$ 2.76	\$ 676	245	\$ 2.75
クラス C普通株式	69	10	\$ 6.82	\$ 69	10	\$ 6.81
参加証券	82	表示なし	表示なし	\$ 81	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 3,647</b>					

以下の表は、2022年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 5,884	1,662	\$ 3.54	\$ 7,606	2,150 <sup>(3)</sup>	\$ 3.54
クラス B普通株式	1,409	245	\$ 5.74	\$ 1,407	245	\$ 5.73
クラス C普通株式	143	10	\$ 14.16	\$ 143	10	\$ 14.15
参加証券	170	表示なし	表示なし	\$ 169	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 7,606</u>					

以下の表は、2021年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 2,342	1,695	\$ 1.38	\$ 3,026	2,193 <sup>(3)</sup>	\$ 1.38
クラス B普通株式	550	245	\$ 2.24	\$ 550	245	\$ 2.24
クラス C普通株式	59	11	\$ 5.52	\$ 59	11	\$ 5.52
参加証券	75	表示なし	表示なし	\$ 74	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 3,026</u>					

以下の表は、2021年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>	(A) <sup>(1)</sup>	(B)	(A) / (B) <sup>(2)</sup>
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 4,752	1,695	\$ 2.80	\$ 6,152	2,196 <sup>(3)</sup>	\$ 2.80
クラス B普通株式	1,117	245	\$ 4.55	\$ 1,116	245	\$ 4.54
クラス C普通株式	120	11	\$ 11.22	\$ 120	11	\$ 11.20
参加証券	163	表示なし	表示なし	\$ 163	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 6,152</u>					

(1) 利益分配に使用された転換後のクラスB普通株式の加重平均株式数は2022年3月31日に終了した3ヶ月は397百万株で、2022年3月31日に終了した6ヶ月ならびに2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月においては398百万株であった。利益分配に使用された転換後のクラスC普通株式の加重平均株式数は、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月が40百万株で、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月が43百万株であった。優先株式(参加証券に含まれる。)の加重平均株式数は、2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、転換後シリー

ズA優先株式6百万株、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、それぞれ転換後シリーズA優先株式12百万株および17百万株、2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、転換後シリーズB優先株式16百万株、2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、転換後シリーズC優先株式22百万株であった。

- (2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。基本および希薄化後一株当たり利益は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は、転換後ベースで算出され、金庫株方式により算出される増加普通株式同等物を含む。2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、普通株式同等物は重要ではない。

## 注記11 株式に基づく報酬

2022年3月31日に終了した6ヶ月に、当社は2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）に基づいて以下の株式報酬を従業員および非従業員取締役役に付与した。

	付与	付与日の加重平均 公正価値	加重平均行使価格
非適格ストック・オプション	961,570	\$ 43.16	\$ 200.86
制限株式単位	2,922,004	\$ 202.56	
業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	440,722	\$ 186.50	

(1) 獲得可能な業績連動型株式の最大数を示す。

EIPに関連して、当社は、見積失効数控除後の株式に基づく報酬費用を、2022年および2021年3月31日に終了した3ヶ月において、それぞれ181百万ドルおよび148百万ドル、ならびに、2022年および2021年3月31日に終了した6ヶ月において、それぞれ302百万ドルおよび264百万ドル計上した。

## 注記12 法人税等

2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ20%および19%であり、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率は17%であった。この実効税率の差は、主に、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において認識された税務上の便益、それぞれ66百万ドルおよび147百万ドルによるものであり、税務当局による監査の結果として生じたものである。

2022年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益（総額）はそれぞれ65百万ドルおよび143百万ドル増加した。当社の未認識の税務上の便益（純額）は、認識された場合、実効税率の有利な影響により、それぞれ17百万ドルおよび46百万ドル増加した。未認識の税務上の便益における変動は、主に、複数の管轄地にまたがる様々なタックス・ポジションに関連している。

当社の納税申告は、米国の連邦、州および米国外の税務当局の税務調査の対象となっている。法人税等に関する様々な税務調査はまだ継続しており、終了の時期および結末は極めて不確定である。今後12ヶ月の間における、未認識の税務上の便益の増加または減少を見積ることは、合理的に不可能である。

[次へ](#)

### 注記13 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じ得るような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続きにより生じ得る損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受け、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営陣の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 983	\$ 914
対象外の法的事項に係る引当金	1	3
対象の法的事項に係る引当金	150	9
法的事項への支払	(365)	(40)
<b>期末現在の残高</b>	<b>\$ 769</b>	<b>\$ 886</b>

#### 見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金費用が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 881	\$ 888
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	145	-
米国の対象訴訟への支払	(262)	(7)
<b>期末現在の残高</b>	<b>\$ 764</b>	<b>\$ 881</b>

2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、修正和解契約から離脱した一部の加盟店の申立てに対処するために145百万ドルの見越額を追加計上し、250百万ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2022年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、米国の対象訴訟につき262百万ドルを支払った。米国の対象訴訟の見越額残高は、米国の対象訴訟に関して発生が予想され、またその金額を合理的に見積る

ことができる損失の下限に対する当社の負担額の見積りと一致している。この見積りは訴訟の現在の状況に対する当社の見解と一致しているが、発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失額または当該損失の範囲は、訴訟の進展によって大きく変動する可能性がある。当社は、訴訟に関する重大な不確実性を考慮して、この見積りを引続き検討し、再評価する予定である。当社は、交渉による解決に至らない場合、裁判において発生する可能性のある損失額または当該損失の範囲（もしあれば）を見積ることはできない。

### 見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 102	\$ 21
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	5	9
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(102)	(28)
期末現在の残高	\$ 5	\$ 2

### 米国の対象訴訟

#### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約50%に相当する数の加盟店と和解した。

### ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

#### 欧州加盟店訴訟

2013年7月より、850を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社 / 関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに主に英国、ベルギー、ポーランドおよびイスラエルにおけるビザのその他子会社を相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始したが、うちいくつかの訴訟は、ビザにより請求された手数料および特定のビザの規則に関連している。本書の日付現在、ビザは、150を超える本件加盟店からの申立てについて和解しているが、650を上回る本件加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30を超える別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。かかる恐れのある本件加盟店のいくつかの主張に関する据置協定が締結され、うち数件は確定された。

2021年11月26日、係属中の本件加盟店によりなされた申立ての一部に関して、英国の競争控訴審判所（以下「CAT」という。）は、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）導入前の英国ならびにその他一部の国内および欧州経済領域内の消費者インターチェンジ手数料が競争を制限するものであったが、これらの手数料が欧州経済領域間の手数料と共にIFR導入後も競争を制限するものとなるか否かについては裁判で解決する必要があると判断した。インターチェンジ手数料について適用ある法律による制限の認定が免除

されるか、また損害賠償がある場合はその評価についても、裁判で解決する必要がある。2022年2月1日、CATIは、競争控訴審判所の判決に上訴することを請求者に認め、2022年7月に上訴審が予定されている。

### その他の訴訟

#### パルス・ネットワーク(Pulse Network)

2022年4月5日、第5巡回区控訴連邦裁判所は、パルスにはその主張についての当事者適格があると認定して、ビザに有利であった地方裁判所のサマリージャッジメントの判決を一部取り消し、さらに審理するよう、当該事案を地方裁判所に差し戻した。

#### ドイツのATM訴訟

2021年12月から2022年3月にかけて、ビザは、ドイツにおける、ドイツの貯蓄銀行のビザ・ヨーロッパおよびビザ・インクを相手方とする申立ての送達を受けた。これらの銀行は、国内での現金引出しにアクセス料金を課すことを禁止するビザのATM規則が反競争的であると主張し、損害賠償を求めている。

#### 外国為替レートに関する訴訟

2021年12月6日、数名の個人が、外貨建てで取引を行ったカード保有者の全国規模集団および/またはカリフォルニア州、ワシントン州、マサチューセッツ州もしくはニュージャージー州の下部集団を代表して、外国為替レートの設定に関して同様の主張を行う補正訴状を提出した。補正訴状では、不当利得および返還請求に加えて、カリフォルニア州不正競争防止法、ワシントン州消費者保護法、マサチューセッツ消費者保護法およびニュージャージー州消費者詐欺法の違反を主張している。2022年1月19日、ビザは、補正訴状の却下を求める申立てを行った。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

2022年5月24日、当社は、2026年満期で利率1.500%のシニア債1,350,000,000ユーロ、2029年満期で利率2.000%のシニア債1,000,000,000ユーロおよび2034年満期で利率2.375%のシニア債650,000,000ユーロ（以下、総称して「本債券」という。）の募集を行うことを発表した。

当社は、約3.14十億米ドルの純手取金（引受割引料および当社が支払うべき募集費用の概算額控除後）を受領した。本債券の募集による純手取金は、既存の債務の借換え等の一般事業目的に使用される。

### (2) 法的手続き

法的事項に関しては、「1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

## 3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本半期報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

#### (1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

#### (2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益は、その他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件

がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

### (3) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

### (4) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

### (5) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体（VIE）と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

#### (6) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

#### (7) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

#### (8) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用権資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用権資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、US GAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、US GAAPのようにリース開始時に使用権資産とリース負債の計上はされない。

#### (9) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。

時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下(1)～(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

**第7【外国為替相場の推移】**

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に当該半期中において掲載されているので、本記載は省略する。

**第8【提出会社の参考情報】**

当該半期の開始日（2021年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2021年11月24日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2021年12月2日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2021年12月21日
4．有価証券届出書	2021年12月21日
5．有価証券報告書	2022年3月30日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】****第1【保証会社情報】**

該当なし

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当なし

**第3【指数等の情報】**

該当なし